学校給食費の無償化に全額補助を求める意見書

東京都は2024年度から学校給食費の負担軽減事業を実施しようとしている。これを受けて本市でも2024年度予算に、公立小中学校の学校給食費について第2子以降の無償化、物価高騰分の保護者負担軽減に関する予算が計上されている。東京都ではこの間、23区での完全無償化が進む中、多摩26市では財政面から無償化を見送らざるを得ない自治体が多数残されていた。

東京都市長会は2023年7月31日、来年度予算編成に対する最重点要望に学校給食費無償化へ向けた補助制度の創設を盛り込み、「自治体の財政的な事情等により、対応にばらつきがある。児童・生徒及び保護者が居住する自治体によって大きな教育格差を感じることがないよう、給食費の全額補助を、市町村の財源負担なく実施するように国に働きかけるとともに、この実現までの間は、都において財政支援策を講じられたい」と求めた。その後、都知事が2分の1の補助を行う負担軽減事業を表明した後も2023年12月25日に「学校給食費負担軽減に関する緊急要望について」を提出し、負担軽減事業を評価する一方、多摩26市全てが学校給食費の負担軽減に取り組むことができる制度設計を行うよう要望している。

学校給食費に係る財政的な負担は、本市の他の施策に影響を及ぼしかねない厳しい状況にあり、事業継続には市の財政負担なく無償化を行える制度設計がどうしても必要である。

よって、町田市議会は、東京都に対して以下の内容を要望する。

1　国に対して学校給食費の全面補助を市の財源負担なく実施するよう働きかけること。

2　国が全額公費負担を実施するまでの間、多摩26市全てが学校給食費の無償化に取り組める制度設計を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。